

平成27年分 収支内訳書（農業所得用）の書き方

税 務 署

- この説明書は、「収支内訳書（農業所得用）」を作成するための収支内訳書の書き方について説明してあります。
- 農業所得を生ずべき業務を2以上営む方で、そのうちに有限責任事業組合の組合事業から生じる農業所得がある方は組合事業ごとに、収支内訳書を作成する必要があります。
- 収支内訳書の該当する箇所にそれぞれ記入してください。
 - ・ 特殊な経費がある場合には空欄となっている箇所に経費科目を設けて記入してください。
 - ・ 収支内訳書の太枠の箇所に該当する金額がある方は、必ず記入してください。
- この説明書は、平成27年10月1日現在の法令等に基づいて説明しています。

【記載例（収支内訳書1ページ）】

FA0313

平成 27 年分収支内訳書（農業所得用） （あなたの本年分の農業所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。）

住所 △△市〇〇町x-xxx	業種名 国税農園	依頼 所 所在地 氏名 (名称)	事務所 所在地 氏名 (名称)
フリガナ タロウ 国 税 太 郎	農園名 国 税 農 園	依頼 理 士 電 話 番 号	事務所 電 話 番 号
氏名 国 税 太 郎	番 号 xx-xxxx-xxxx	電 話 番 号	電 話 番 号

提出用
平成二十五年分以降用

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

平成 28 年 3 月 2 日 (自 〇 月 〇 日 至 〇 月 〇 日) 番号 〇〇〇〇〇〇〇〇

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)	○雇入費の内訳	
				氏名・住所又は作業名	日数
販売金額 ①	8957000	修繕費 ①	725000	氏名・住所又は作業名	日数
家事消費金額 ②	275000	動力光熱費 ②	270515	培養土消毒	16
雑収入 ③	27000	作業用衣料費 ③	36000		
小計 ④	9259000	農業共済掛金 ④	18000	みかん摘果	26
農産物の期首 ⑤	145000	荷運賃手続料 ⑤	82000		
棚卸高期末 ⑥	164300	土地改良費 ⑥	18000	その他(8人分)	8
計 ⑦	9278300	共販諸掛 ⑦	393426		
雇入費 ⑧	290000	雑費 ⑧		計	50
小作料・賃借料 ⑨		農産物期首以外の棚卸高期末 ⑨		現 金 物	80,000
減価償却費 ⑩	173986	雑費 ⑩	63000	合 計	93,000
貸倒金 ⑪		農産物期首以外の棚卸高期末 ⑪	306000	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額	0
利子割引料 ⑫	133600	雑費 ⑫	100000		
租税公課 ⑬	72150	専従者控除 ⑬	4259077		
雑費 ⑭	84000	専従者控除 ⑭	1360000		
雑費 ⑮	429000	所得金額 ⑮	3659223		
肥料費 ⑯	538000	所得金額 ⑯	3659223		
肥料費 ⑰	375000				
農具費 ⑱	286000				
農薬費 ⑲	347500				
諸材料費 ⑳	587000				

○小作料・賃借料の内訳

支払先の住所・氏名	小作料・賃借料等の別	面積・数量	支払額

○事業専従者の氏名等

氏名(年齢)	続柄	従月数
国税春子(48歳)	妻	12
和男(21歳)	子	12

【税務署整理欄】

収 入 金 額	販売金額 ①	収支内訳書2ページの「収入金額の明細」欄の①の金額を記入します。
	家事消費金額 ②	収支内訳書2ページの「収入金額の明細」欄の②の金額を記入します。
	雑収入 ③	収支内訳書2ページの「収入金額の明細」欄の③の金額を記入します。
	農産物の棚卸高 ⑤・⑥	収支内訳書2ページの「収入金額の明細」欄の⑤・⑥の金額を記入します。

「家事上の費用について」

①衣料費や食費などの**家事上の費用**、②農業用建物兼住宅について支払った賃借料や固定資産税、修繕費などのうち、**住宅部分に対応する費用**、③水道料や電気料、燃料費などのうちに含まれている**家事分の費用**などは、**必要経費にはなりません**。

必要経費の中にこのような費用が含まれている場合には、これらの金額を除外します。

※ この②や③などの費用を家事関連費といいます。家事関連費の家事分と事業分との区分は、使用面積や保険金額、点灯時間などの適切な基準によってあん分して計算します。

申告書・収支内訳書は、
国税庁ホームページで作成できます！

国税庁ホームページの「確定申告書等作成コーナー」で、申告書や収支内訳書などを作成することができます。

なお、作成した申告書等は、**印刷して郵送等により提出してください。**

○必要経費の各科目の具体例等

科 目	具 体 例
雇 人 費	⑧ 常雇・臨時雇人などの労賃及び賄費
小作料・賃借料	⑨ ①農地の賃借料、②農地以外の土地、建物の賃借料、賃耕料、農機具の賃借料、農業協同組合などの共同施設利用料
減 価 償 却 費	⑩ 建物、農機具、車両、搾乳牛などの償却費
貸 倒 金	⑪ 売掛金などの貸倒損失
利 子 割 引 料	⑫ 事業用資金の借入金の利子や受取手形の割引料など
租 税 公 課	⑬ ①税込経理方式による消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）の納付税額、事業税、固定資産税（土地、建物、償却資産）、自動車税（取得税、重量税を含む。）、不動産取得税などの税金、②水利費、農業協同組合費などの公課 ※ 所得税及び復興特別所得税、相続税、住民税、国民健康保険税、国民年金の保険料、国税の延滞税・加算税、地方税の延滞金・加算金、罰金、科料、過料、交通反則金などは必要経費になりません。
種 苗 費	⑭ 種もみ、苗類、種いもなどの購入費用（自給分については、収穫した時の価額によって記入します。）
素 畜 費	⑮ 子牛、子豚、ひななどの取得費及び種付料
肥 料 費	⑯ 肥料の購入費用
飼 料 費	⑰ 飼料の購入費用
農 具 費	⑱ 使用可能期間が1年未満か取得価額が10万円未満の農具の購入費用
農 薬 衛 生 費	⑲ 農薬の購入費用や共同防除費
諸 材 料 費	⑳ ビニール、むしろ、なわ、釘、針金などの諸材料の購入費用
修 繕 費	㉑ 農機具、農用自動車、建物及び施設などの修理に要した費用
動 力 光 熱 費	㉒ 電気料、水道料、ガス代、灯油やガソリンなどの燃料費
作 業 用 衣 料 費	㉓ 作業衣、地下たびなどの購入費用
農 業 共 済 掛 金	㉔ 水稲、果樹、家畜などに係る共済掛金
荷造運賃手数料	㉕ 出荷の際の包装費用、運賃や出荷（荷受）機関に支払う手数料
土 地 改 良 費	㉖ 土地改良事業の費用や客土費用
雑 費	㉗ 農業経営上の費用で他の経費に当てはまらない経費
農産物以外の 棚卸高	㉘ 毎年同程度の規模で作付けをする未収穫農産物や毎年同程度の数量を翌年へ繰り越す農産物以外の資材については、棚卸しを省略しても差し支えありません。 ㉙ 販売の目的で飼育する牛、馬、豚、鶏などについては、取得価額に年末までの育成費用を加算して記入します。
経費から差し引く 果樹牛馬等の育成 費用	㉚ 収支内訳書2ページの「果樹・牛馬等の育成費用の計算」欄の㉚の金額を記入します。
⑰のうち、肉用牛につ いて特例の適用を受け る金額	収支内訳書1ページの⑰の金額のうち、肉用牛の売却による農業所得の課税の特例の適用を受ける所得の黒字の金額を記入します。この場合、確定申告書にこの特例の適用を受ける旨を記入し、 証明書及び所得計算の明細書 を添付してください。 ※ この特例の適用に当たり計算される肉用牛の売却による農業（事業）所得の金額については、総所得金額から除かれるものではありません。

[専従者控除について]

あなたと生計を一にしている配偶者やその他の15歳以上の親族が本年中に6か月を超える期間、事業に専ら従事している場合、その事業に従事している親族（事業専従者）1人につき、次の(1)と(2)のいずれか少ない方の金額を必要経費にすることができます。

(1) 860,000円（その事業専従者が配偶者以外の親族である場合は、500,000円）

(2) (収支内訳書1ページの⑰の金額) ÷ (事業専従者数 + 1)

詳しくは、国税庁ホームページのタックスアンサーをご覧ください。最寄りの税務署へお尋ねください。

(注) 農業のほか、不動産貸付業、山林業も併せて営んでいる場合の控除額については、税務署にお尋ねください。

○雇人費の内訳

氏名・住所又は作業名	期間雇人（年雇人）の場合には氏名・住所を、臨時雇人の場合には作業名を記入します。
所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額	年末調整後の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額を記入します。 なお、臨時雇人など年末調整が行われない人については、本年中に徴収した所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額を記入します。

○小作料・賃借料の内訳

小作料、賃耕料等の別	小作料、賃耕料、機械等の借料などの別を記入します。
------------	---------------------------

[消費税等の経理処理について]

(1) 収入金額及び必要経費の処理

消費税の課税事業者が、消費税等の経理処理を税込経理方式（消費税等の額とその消費税等に係る取引の対価の額とを区分しないで経理する方式をいいます。）によっている場合は、消費税等相当額を含めた金額が収入金額又は必要経費になります。

また、税抜経理方式（消費税等の額とその消費税等に係る取引の対価の額とを区分して経理する方式をいいます。）によっている場合は、原則として消費税等相当額を除いた金額が収入金額又は必要経費になります。

※ 棚卸資産の棚卸高の計算や減価償却費の計算に当たっても、税込経理方式によっている場合には消費税等相当額を含め、税抜経理方式によっている場合には原則として消費税等相当額を除いて計算します。

なお、消費税の免税事業者については、消費税等相当額を含めた金額が必要経費になります（棚卸資産の棚卸高の計算や減価償却費の計算に当たっても、消費税等相当額を含めて計算します。）。

(2) 消費税等の納付税額及び還付税額の処理

消費税の課税事業者が、消費税等の経理処理を税込経理方式によっている場合の消費税等の納付税額は、消費税等の申告時に必要経費（租税公課）に計上するのが原則ですが、本年分の未払金に計上してその未払金に計上した金額を本年分の必要経費（租税公課）にしても差し支えありません。

また、消費税等の還付税額が生じた場合には、その還付税額は、還付を受ける時の収入金額（雑収入）にするのが原則ですが、本年分の未収入金に計上してその未収入金に計上した金額を本年分の収入金額（雑収入）にしても差し支えありません。

※ 消費税の課税事業者が、消費税等の経理処理を税抜経理方式によっている場合において、①年末現在の仮受消費税等の金額と仮払消費税等の金額との差額と消費税等の納付税額又は還付税額との差額が生じたときや、②課税仕入れに係る消費税額のうち消費税の税額控除をすることができない金額（控除対象外消費税額）と、その控除対象外消費税額に係る地方消費税の額に相当する金額との合計額（控除対象外消費税額等）で、資産に係るものがあるときは、税務署にお尋ねください。

[消費税の課税事業者の判定（課税売上高が1,000万円を超える場合）について]

平成27年分の課税売上高が1,000万円を超える個人事業者の方は、**平成29年分の消費税の課税事業者に該当します。**

新たに課税事業者となる場合には、「消費税課税事業者届出書（基準期間用）」^(注)を速やかに納税地の所轄税務署長に提出してください。

※ 1 平成28年分の消費税の基準期間である平成26年分の課税売上高が1,000万円以下であっても、特定期間（平成27年1月1日から同年6月30日までの期間）の課税売上高が1,000万円を超える個人事業者の方は、**平成28年分の消費税の課税事業者に該当します。**

なお、特定期間における1,000万円の判定は、課税売上高に代えて給与等支払額の合計額によることもできます。

上記の判定により課税事業者となる場合には、「消費税課税事業者届出書（特定期間用）」^(注)を速やかに納税地の所轄税務署長に提出してください。

※ 2 課税売上高とは、消費税の課税対象となる取引（事業活動に付随して行われる取引、例えば、事業用建物の売却なども含まれます。）の売上高をいいます。ほとんどの取引に係る売上高が課税売上高に該当しますが、土地の売却収入、社会保険診療報酬など、消費税の非課税取引に係る収入等は除かれます。

なお、消費税の一般的な事項や手続は「消費税のあらまし」^(注)を、申告や納税の手続は「消費税及び地方消費税の確定申告の手引き」^(注)を参照してください。また、主な消費税法の改正内容については、「消費税法改正のお知らせ」^(注)を参照してください。

(注) 国税庁ホームページからダウンロードできます。なお、税務署にも用意しています。

[記帳・帳簿等の保存制度について]

個人の白色申告者で事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行う全ての方（所得税及び復興特別所得税の申告の必要がない方を含みます。）は、記帳と帳簿書類の保存が必要です。詳しくは、国税庁ホームページの「個人で事業を行っている方の記帳・帳簿等の保存について」をご覧ください。

【記載例（収支内訳書2ページ）】

○収入金額の明細															
農産物等の種類品名等	作付面積(㎡)	販売金額	家事消費金額	農産物の棚卸高				農産物等の種類品名等	作付面積(㎡)	販売金額	家事消費金額	農産物の棚卸高			
				数量	金額	数量	金額					数量	金額	数量	金額
水稲	120	1,380,000	195,000	600	145,000	680	164,300	きゅうり	600	1,337,000	6,000				
自家用野菜	5		60,000					トマト	600	1,408,000	4,000				
はくさい	40	1,624,000	3,000					小計	1,200	2,745,000	10,000				
レタス	10	663,000	2,000					農産物計	22万	7,832,000	275,000				
甘夏みかん	40	1,420,000	5,000					肉豚	25	1,125,000					
小計	215	5,087,000	265,000		145,000		164,300	雑収入の内訳							
								水稲共済金							3,000
								農作業受託料							24,000
								小計		1,125,000					
								合計		8,957,000	275,000				27,000

○減価償却費の計算												
減価償却資産の名称等	面積又は数量	取得価額	取得価額	償却の基礎	償却方法	耐用年数	償却率又は定率	本年分の普通償却費	本年分の特別償却費	本年分の必要経費算入額	未償却残高	摘要
金属造り香合	40個	1,240,000	1,240,000	1,240,000	定額	19	0.053	49,290	—	49,290	1,190,710	
耕うん機	1台	450,000	450,000	450,000	定率	9	0.286	42,900	—	42,900	407,100	
甘夏みかん樹	40本	520,000	494,000	494,000	定額	30	0.034	16,796	—	16,796	359,450	
一括償却資産	—	180,000	180,000	180,000	—	—	1/3	60,000	—	60,000	120,000	
刈取機	1台	500,000	25,000	25,000	—	—	—	5,000	—	5,000	15,000	均等償却
計								173,986	—	173,986	2,092,260	

○果樹・牛馬等の育成費用の計算											
果樹・牛馬等の名称	取得年月日	取得価額	取得価額	取得価額	取得価額	取得価額	取得価額	取得価額	取得価額	取得価額	取得価額
甘夏みかん樹	21・11	275,000	—	100,000	100,000	40,000	60,000	—	—	335,000	
計		275,000	—	100,000	100,000	40,000	60,000	—	—	335,000	

○収入金額の明細

農産物等の種類品名等	収穫したり、販売した作物などの名称を記入します。 なお、温室やビニールハウス等で収穫したものは、「特殊施設」欄に記入します。
販売金額	本年中の販売金額を記入します。 なお、販売後、まだ実際に代金を受け取っていない場合でも本年中に販売したものである場合は、全て本年分の販売金額になります。
家事消費金額 事業消費金額	農作物を家事及び事業（雇人費の現物支給など）のために消費した場合に、収穫時の生産者販売価額により計算して記入します。
農産物の棚卸高	収穫時の生産者販売価額により計算して記入します。 なお、米麦等の穀物以外の農産物で数量が僅かなものについては、棚卸しを省略しても差し支えありません。
雑収入の内訳	受取共済金、出荷奨励金、野菜・鶏卵などの価格差補填金、農作業受託料、事業分量分配金などの名称と金額を記入します。 なお、消費税の課税事業者が、消費税等の経理処理を税込経理方式によっている場合に消費税等の還付税額があるときは、その還付税額（還付税額を本年分の未収入金に計上したときは、その未収入金に計上した金額）を含めて、この欄に記入します。 ※ 消費税等の経理処理については、3ページの「消費税等の経理処理について」を参照してください。

○減価償却費の計算

	平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産		平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産	
	旧定額法	旧定率法	定額法	定率法
				250%定率法 平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得(※1)
①取得価額 (償却保証額)	取得価額そのままの金額を記入します。 下段の括弧内は記入する必要はありません。		取得価額そのままの金額を記入します。 下段の括弧内に償却保証額（取得価額×保証率（8ページ参照））を記入します。	
②償却の基礎 になる金額	① 取得価額から残存価額（取得価額×残存割合（7ページの「残存割合表」を参照してください。))を差し引いた金額（漁業権や特許権などの無形固定資産は、取得価額そのままの金額）を記入します。 ② 減価償却費の累積額が取得価額の95%相当額（生物については、取得価額から残存価額を差し引いた金額）に達した年分の翌年分以後5年間に於いて均等償却を行う場合には、「取得価額×5%」の金額（生物については、残存価額）を記入します。	① 前年末の未償却残高（「取得価額—前年末までの減価償却費の累積額」の金額）を記入します。 ② 減価償却費の累積額が取得価額の95%相当額（生物については、取得価額から残存価額を差し引いた金額）に達した年分の翌年分以後5年間に於いて均等償却を行う場合には、「取得価額×5%」の金額（生物については、残存価額）を記入します。	取得価額そのままの金額を記入します。 ① 本年中に取得した資産は、取得価額そのままの金額を記入します。 ② 前年以前に取得した資産は、前年末の未償却残高（「取得価額—前年末までの減価償却費の累積額」の金額）を記入します。 ③ 調整前償却額が償却保証額未満となる年分以後は改定取得価額（6ページ参照）を記入します。	

	平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産		平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産	
	旧定額法	旧定率法	定額法	定率法
				250%定率法 平成19年4月1日から 平成24年3月31日までに取得 ^(※1)
償却方法	税務署に届け出ている償却方法を記入します。			
	・届け出していない方は、旧定額法になります。 ・建物（平成10年4月1日以後に取得したもの）及び生物は旧定額法になります。		・届け出していない方は、定額法になります。 ・建物及び生物は定額法になります。	
耐用年数	7ページの「主な減価償却資産の耐用年数表」を参照してください。			
④償却率又は改定償却率	8ページの「減価償却資産の償却率等表」を参照してください。 また、一括償却資産の必要経費算入の適用を受ける場合には、「1/3」と記入します。		調整前償却額が償却保証額未満となる年分以後は耐用年数に応ずる改定償却率を記入します。	
㊦本年中の償却期間	資産を月の途中で取得や譲渡、取壊しなどをした場合は、その月を1か月として計算した本年中の償却期間の月数を記入します。			
㊧本年分の普通償却費	① 「㊦×㊨×㊩」で計算した金額を記入します。 ② 減価償却費の累積額が取得価額の95%相当額（生物については、取得価額から残存価額を差し引いた金額）に達した年分の翌年分以後5年間において均等償却を行う場合には、「{(取得価額－取得価額×95%－1円)÷5}×㊩」の金額（生物については、「{(残存価額－1円)÷5}×㊩」の金額）を記入します。		「㊦×㊨×㊩」で計算した金額を記入します。 ※ 未償却残高が1円になるまで償却します。	
㊨未償却残高（期末残高）	次の金額を記入します。 (1) 本年中に取得した資産は、①の金額から②の金額を差し引いた金額 (2) 前年以前に取得した資産は、前年末の未償却残高（「取得価額－前年末までの減価償却費の累積額」の金額）から①の金額を差し引いた金額			
摘要	減価償却費の累積額が取得価額の95%相当額（生物については、取得価額から残存価額を差し引いた金額）に達した年分の翌年分以後5年間において均等償却を行う場合には、「均等償却」と記入します。 次のような場合に応じ、それぞれ次のような事項を簡記します。 (1) 取得資産が中古である場合……その旨 (2) 資産を本年中に譲渡や取壊しなどをした場合……その月日、事由など (3) 譲渡や取壊しなどをした資産について本年分の償却を省略した場合……その旨 (4) 特別償却の適用を受ける場合……その特例名		調整前償却額が償却保証額未満となる年分以後は「改定償却」と記入します。 平成24年4月1日から同年12月31日までに取得した減価償却資産について、250%定率法により償却費の額を計算することを選択している場合には、「250%定率法」と記入します。	

※1 200%定率法を適用する経過措置の適用を受ける場合は、次の「平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得した減価償却資産について200%定率法を適用する経過措置の適用を受ける場合」を参照してください。

※2 平成24年4月1日から同年12月31日までに取得した減価償却資産について250%定率法を適用する経過措置の適用を受ける場合は、「250%定率法」の各欄を参照してください。

◎ 平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得した減価償却資産について200%定率法を適用する経過措置の適用を受ける場合（平成25年3月15日までに「減価償却資産の償却の方法等に関する経過措置の適用を受ける旨の届出書」を提出している方に限り。）

④取得価額（償却保証額）	200%定率法を適用する経過措置の適用を受ける最初の年分の前年末の未償却残高を取得価額として記入します。 下段の括弧内に償却保証額（取得価額×保証率（8ページ参照））を記入します。
㊦償却の基礎になる金額	① 前年末の未償却残高を記入します。 ② 調整前償却額が償却保証額未満となる年分以後は改定取得価額（6ページ参照）を記入します。
償却方法	定率法（200%定率法）
耐用年数	7ページの「主な減価償却資産の耐用年数表」の耐用年数から、その耐用年数及び未償却割合に対応する8ページの「経過年数表」に定められた経過年数を差し引いた年数を耐用年数として記入します。 ※ 未償却割合とは、「④において取得価額とした金額÷減価償却資産の取得価額」により計算した割合をいいます。
④償却率又は改定償却率	8ページの「減価償却資産の償却率等表」を参照してください。 また、調整前償却額が償却保証額未満となる年分以後は耐用年数に応ずる改定償却率を記入します。
㊦～㊨	4、5ページの「○減価償却費の計算」の「200%定率法」の各欄を参照してください。
摘要	「200%定率法」と記入します。

減価償却費
の計算方法

【平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産】

[定額法]

$$\frac{\text{償却の基礎になる金額 (取得価額)}}{\text{耐用年数に定額法の償却率}} \times \frac{\text{本年中に事業に使用していた月数}}{12} = \text{減価償却費}$$

[定率法]

$$\text{① } \frac{\text{償却の基礎になる金額 (取得前年末までの減価償却費の累積額)}}{\text{耐用年数に定率法の償却率}} = \text{調整前償却額}$$

$$\text{② } \text{取得価額} \times \text{耐用年数に定率法の償却率} = \text{償却保証額}$$

「調整前償却額」と「償却保証額」を比較した結果に応じ次の算式によります。

・「調整前償却額」≥「償却保証額」の場合

$$\text{調整前償却額} \times \frac{\text{本年中に事業に使用していた月数}}{12} = \text{減価償却費}$$

・「調整前償却額」<「償却保証額」の場合

$$\frac{\text{改定取得価額} \times \text{耐用年数に定率法の償却率}}{12} = \text{減価償却費}$$

※ 平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得した減価償却資産と平成24年4月1日以後に取得した減価償却資産では、定率法の償却率等が異なります。

※ 改定取得価額とは、最初に調整前償却額が償却保証額に満たないこととなる年の1月1日における未償却残高をいいます。

※ 未償却残高が1円になるまで償却します。

【平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産】

[旧定額法]

$$\frac{\text{償却の基礎になる金額 (取得価額から残存価額を差し引いた金額)}}{\text{耐用年数に旧定額法の償却率}} \times \frac{\text{本年中に事業に使用していた月数}}{12} = \text{減価償却費}$$

[旧定率法]

$$\frac{\text{償却の基礎になる金額 (取得前年末までの減価償却費の累積額)}}{\text{耐用年数に旧定率法の償却率}} \times \frac{\text{本年中に事業に使用していた月数}}{12} = \text{減価償却費}$$

※ 減価償却費の累積額が取得価額の95%相当額（生物については、取得価額から残存価額を差し引いた金額）に達するまで、上記算式で計算します。

※ 前年末までの減価償却費の累積額が取得価額の95%相当額（生物については、取得価額から残存価額を差し引いた金額）に達した場合には、その達した年分の翌年分以後5年間に於いて、次の算式により計算した金額を減価償却費として償却を行い、1円まで償却します。

[算式]

$$\frac{(\text{取得価額} - \text{取得価額の95\%相当額} - 1円) \div 5 \times \text{本年中に事業に使用していた月数}}{12} = \text{減価償却費}$$

$$\left(\text{生物の場合} : (\text{残存価額} - 1円) \div 5 \times \frac{\text{本年中に事業に使用していた月数}}{12} = \text{減価償却費} \right)$$

※ 取得価額……建物、機械などの取得価額には、購入代金や建築費などのほか、引取運賃、荷役費、運送保険料、購入手数料、関税などその資産を取得するために支払った費用やその資産を事業に使用するために支払った費用が含まれます。

なお、取得価額や償却の基礎になる金額の計算に当たっては、次のような点に注意してください。

① 資本的支出がある場合……原則としてその支出した金額を一の減価償却資産の取得価額とします。

平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産に資本的支出を行った場合には、その資本的支出を行った減価償却資産に係る取得価額に資本的支出の金額を加算することができます。

定率法を採用している減価償却資産について資本的支出を行った場合には、その支出した年の翌年1月1日において、その資本的支出を行った減価償却資産の期首未償却残高と、その資本的支出により取得したものとされた減価償却資産の期首未償却残高との合計額を、その取得価額とする一の減価償却資産を新たに取得したものとすることができます（ただし、その資本的支出を行った減価償却資産とその資本的支出により取得したものとされた減価償却資産の償却率が異なる場合を除きます。）。

そのほか、同一年中に複数回行った資本的支出につき定率法を採用している場合の特例もあります。

② 資産を取得するための借入金の利子がある場合……その資産を使用するまでの期間に対応する利子については、取得価額に含めても、そのまま必要経費にしても差し支えありません。

③ 代替資産や買換資産などの場合……譲渡所得の計算の特例を受けた場合の代替資産、買換資産などや相続、遺贈又は贈与により取得した資産の取得価額については、従前の資産の取得価額や被相続人などの取得価額を引き継ぐなど特別の計算をする場合があります。

【少額な減価償却資産について】

使用可能期間が1年未満か取得価額が10万円未満のいわゆる少額な減価償却資産については、減価償却をしないで、使用した時にその取得価額がそのまま必要経費になります。

【一括償却資産について】

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、減価償却をしないでその使用した年以後3年間の各年分において、その減価償却資産の全部又は特定の一部を一括し、一括した減価償却資産の取得価額の合計額の3分の1の金額を必要経費にすることができます。この場合、「**④償却率又は改定償却率**」欄に「1/3」と記入します。

○果樹・牛馬等の育成費用の計算

㊦ 前年からの繰越額	前年以前から引き続き育成している果樹・牛馬等に係る取得費と育成費用の前年末の合計額を記入します。
㊧ 本年中の肥料、農薬等の投下費用	飼料費、肥料費、農薬費のみを育成費用としても差し支えありません。
㊨ 育成中の果樹等から生じた収入金額	育成中の果樹から収穫した果実の収入金額は果樹の育成費用から差し引きます。 ただし、毎年継続して販売金額に含めて申告する方法をとっている場合には育成費用から差し引く必要はありません。

主な減価償却資産の耐用年数表

建 物

構造・用途	細 目	耐用年数
木造・合成樹脂造のもの	店舗用・住宅用のもの	22
	倉庫用・作業場用のもの（一般用）	15
木骨モルタル造のもの	店舗用・住宅用のもの	20
	倉庫用・作業場用のもの（一般用）	14
れんが造・石造・ブロック造のもの	店舗用・住宅用のもの	38
	倉庫用・作業場用のもの（一般用）	34
簡易建物	木製主要柱が10cm角以下のもので、土居ぶき、杉皮ぶき、ルーフィングぶき又はトタンぶきのもの	10
	掘立造のもの及び仮設のもの	7

構 築 物

構造・用途	細 目	耐用年数
農林業用のもの	主としてコンクリート造、れんが造、石造又はブロック造のもの	14
	果樹棚又はホップ棚	17
	その他のもの	
	【例示】頭首工、えん堤、ひ門、用水路、かんがい用配管、農用井戸、貯水そう、肥料だめ、たい肥盤、温床わく、サイロ、あぜなど	
	主として金属造のもの	14
	【例示】斜降索道設備、農用井戸、かん水用又は散水用配管など	
	主として木造のもの	5
	【例示】果樹棚又はホップ棚、斜降索道設備、稲架、牧さく（電気牧さくを含む。）など	
	土管を主としたもの	10
	【例示】暗きよ、農用井戸、かんがい用配管など	
その他のもの	8	
【例示】薬剤散布用又はかんがい用塩化ビニール配管など		

車両・運搬具

構造・用途	細 目	耐用年数
一般用のもの（特殊自動車・次の運送事業用等以外のもの）	自動車（2輪・3輪自動車を除く。）	4
	小型車（総排気量が0.66リットル以下のもの）	
	貨物自動車	4
	ダンプ式のもの	5
	その他のもの	6
	その他のもの	3
	2輪・3輪自動車	2
	自転車	4
リヤカー		

機械・装置

設備の種類	細 目	耐用年数
農業用設備		7
林業用設備		5

生 物

種 類	細 目	耐用年数
牛	繁殖用（家畜改良増殖法に基づく種付証明書、授精証明書、体内受精卵移植証明書又は体外受精卵移植証明書のあるものに限る。） 役肉用牛 乳用牛 種付用（家畜改良増殖法に基づく種畜証明書の交付を受けた種おす牛に限る。） その他用	6
		4
		4
		4
		6
		6
馬	繁殖用（家畜改良増殖法に基づく種付証明書又は授精証明書のあるものに限る。） 種付用（家畜改良増殖法に基づく種畜証明書の交付を受けた種おす馬に限る。） 競走用 その他用	6
		6
		4
		8
豚		3
綿羊、やぎ	種付用 その他用	4
		6
かんきつ樹	温州みかん その他	28
		30
りんご樹	わい化りんご その他	20
		29
ぶどう樹	温室ぶどう その他	12
		15
な し 樹 桃 樹 桜 樹 び わ 樹 く り 樹 梅 樹 か き 樹 あ ん ず 樹 す も も 樹 いちじく樹 キウイフルーツ樹 ブルーベリー樹 パイナップル 茶 樹 オリーブ樹 つばき樹		26
		15
		21
		30
		25
		25
		36
		25
		16
		11
		22
		25
		3
		34
25		
25		
桑 樹	立て通し 根刈り、中刈り、高刈り	18
		9

(注) この表にないもので、お分かりにならないものは、最寄りの税務署にお尋ねください。

残存割合表（平成19年4月1日以後に取得した資産には適用しません。）

資産の種類等	残存割合	資産の種類等	残存割合
建物、農機具などの一般減価償却資産	10%	馬	
牛		繁殖用、競走用	20%
繁殖用の乳用牛、種付用の役肉用牛	20%	種付用	10%
種付用の乳用牛	10%	その他用	30%
その他用	50%	綿羊、やぎ	5%
豚	30%	果樹その他の植物	5%
※ 牛と馬については、残存価額（取得価額×残存割合）が10万円以上となる場合には、10万円とします。			

